（様式－１）

|  |
| --- |
| 協定参加資格確認申請書 平成　年　月　日　　国土交通省中部地方整備局　　富士砂防事務所長　杉本　宏之　殿 提出者）　住所 電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ＦＡＸ　　　　 会社名　　 代表者 　役職名　　氏名　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　 作成者）　担当部署 氏名 ＦＡＸ　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　E-mail希望する協定区分：　　　　平成３１年２月２０日付けで公告のありました富士砂防事務所の災害時等応急対策業務（測量・設計・観測・調査検討・地質等）に関する基本協定の締結に参加する資格について確認されたく資料を添えて申請します。 なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと並びに協定参加資格確認申請書の内容については事実と相違ないことを誓約します。 |

注１：複数の協定区分への参加を希望する場合は、希望する協定区分毎に協定参加資格確認申請書を作成し、提出すること。

（様式－２）

・企業の平成２０年度から公示日までに完了した業務実績

会社名）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| テクリス登録番号 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注機関名 |  |
| 履行場所 |  |

注１：業務名は、下記を参照の上、記載する。

・区分(1)の場合：基準点測量、水準測量、路線測量、河川測量、現地測量、ＵＡＶによる公共測量の実施等、降灰量調査、降灰範囲調査、浸透能調査に関する業務で、現地測量を含まないものについては、実績として認めない。

・区分(2)の場合：空中写真測量・航空レーザ測量、ＵＡＶによる公共測量等による地形変状計測、人工衛星による撮影、画像収集、画像加工及び解析等に関する業務で、貸与された空中写真測量又は航空レーザ測量のデータ等を用いて地形変状計測を行った業務は、業務実績として認めない。

・区分(3)の場合：土石流等の氾濫シミュレーション、ＵＡＶによる公共測量等、土石流等の監視、緊急応急対策検討等に関する業務。

・区分(4)の場合：機械ボーリング、総合解析等、降灰量調査、浸透能調査に関する業務で、総合解析のみの業務で、機械ボーリングを含まないものについては、業務実績として認めない。

注２：様式－４に記載した技術者の同種業務を重複して記載できる。

注３：テクリスに登録されていない実績を記した場合は、その業務を担当した事及び業務内容が要件を満たしている事を確認出来る書類（契約書、業務計画書、特記仕様書、業務報告書等の該当部分の写し、評点）を添付すること。

（様式－３）

・配置予定管理（主任）技術者の経歴等

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな①氏名 | ②生年月日 |
| ③所属・役職 |
| ④保有資格区分(1)・(2) ・測量士　区分(3) ・技術士（総合技術監理部門－建設又は建設部門） ・技術士（総合技術監理部門－応用理学又は応用理学部門） ・博士（専門分野：砂防に関する研究）　　　　　　　　 ・国土交通省登録技術者資格※１（施設分野：砂防、業務：計画・調査・設計又は施設分野：急傾斜地崩壊地等対策、業務：計画･調査・設計） ・ＲＣＣＭ（河川、砂防及び海岸・海洋）※２（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く） ・土木学会認定技術者（特別上級、上級、１級）（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く） 区分（4） ・技術士（総合技術監理部門－建設又は応用理学、建設部門、応用理学部門） 　　　 ・博士（専門分野：土質及び基礎又は地質に関する研究） 　 ・国土交通省登録技術者資格※１（施設分野：地質・土質－業務：調査） 　　　 ・ＲＣＣＭ※２（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く） ・土木学会認定技術者（特別上級、上級、１級）（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く） ・地質調査技士 ※１「国土交通省登録技術者資格」とは、公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程（平成２６年１１月２８日付け国土交通省告示第１１０７号）に基づき、国土交通大臣の登録を受けた資格をいう。 URL：http://www.mlit.go.jp/tec/tec\_tk\_000098.html ※２RCCM資格試験に合格しており転職等により、登録できない立場にいる技術者を含む。 |
| ⑤業務経験（平成２０年度以降、１件） |
|  業　　務　　名 | 発注機関 | 履行期間 | 履行場所 |
|  ﾃｸﾘｽ登録番号： |  |  |  |

注１：記載は各区分毎に最大５名までとし、資格の保有を証明する書類の写しを添付すること。

注２：出向又は派遣を受けて行った業務実績を記載した場合は、その業務担当したことを証する派遣契約書、委託契約書又は出向事例等の写しを添付すること。

（様式－４）

・区分（１）については本店が山梨県内、区分（２）・（３）については地域要件無し、（４）については本店が中部地方整備局管内又は山梨県内とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ　 |  |
| 会社名 |  |
| 役職名　代表者氏名 |  |

（様式－５）

・恒常的雇用関係に関する要件の確認

|  |
| --- |
|  以下に該当する場合、☑を記す。□ 本業務の履行期間中に配置する配置予定技術者との雇用関係は直接雇用により業務を実施する。 |

 ※恒常的雇用関係について確認できる書類を添付すること。